

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 21日

上場会社名 日本工営株式会社

上場取引所 東証

コード番号 1954

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 角田 吉彦

TEL (03) 3238 - 8040

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	66,319	△ 2.1	2,279	37.4	2,842	46.8
12年 3月期	67,753	△ 8.7	1,659	△ 34.7	1,935	△ 30.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,814	60.1	20.05	—	3.9	3.5	4.3
12年 3月期	1,133	△ 20.5	12.15	—	2.4	2.2	2.9

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 90,512,597 株 12年 3月期 93,273,206 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	10.00	—	10.00	866	47.7	1.9
12年 3月期	7.50	—	7.50	687	60.7	1.5

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円 50銭 記念配当 2円 50銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
13年 3月期	77,510		46,236		59.7	533.56
12年 3月期	85,583		46,788		54.7	510.27

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 86,656,510 株 12年 3月期 91,692,510株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	19,500	△ 2,400	△ 1,250	—	—	—
通期	66,300	2,400	1,650	—	7.50	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 04銭

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 13年 3月31日)		前 期 (平成 12年 3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	4,723		7,819		3,095
特 定 金 銭 信 託			1,222		1,222
受 取 手 形	240		885		644
完 成 工 事 未 収 入 金			25,742		25,742
売 掛 金	25,851				25,851
有 価 証 券	7,991		15,689		7,697
自 己 株 式	0		0		0
未 成 工 事 支 出 金			5,822		5,822
仕 掛 品	4,864				4,864
短 期 貸 付 金	145		70		75
前 払 費 用	269		292		23
未 収 入 金	136		172		36
繰 延 税 金 資 産	396		399		3
そ の 他 金	334		323		10
貸 倒 引 当 金	12		92		79
流 動 資 産 合 計	44,939	58.0	58,347	68.2	13,407
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	7,240		7,708		468
構 築 物	345		384		38
機 械 及 び 装 置	216		246		29
車 両 運 搬 具	33		37		3
工 具 器 具 及 び 備 品	245		309		63
土 地	8,611		6,446		2,164
建 設 仮 勘 定	6		210		204
有 形 固 定 資 産 計	16,698	21.6	15,343	17.9	1,355
無 形 固 定 資 産					
特 許 権	3		7		3
借 地 権	1,152		1,152		0
ソ フ ト ウ ェ ア	192		219		27
そ の 他	80		85		5
無 形 固 定 資 産 計	1,428	1.8	1,464	1.7	36
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	8,892		4,364		4,527
関 係 会 社 株 式	1,461		1,406		54
長 期 貸 付 金			1		1
従 業 員 長 期 貸 付 金	1,063		1,204		141
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	700		1,300		600
長 期 前 払 費 用	31		52		21
繰 延 税 金 資 産	473		221		251
そ の 他	1,882		1,880		1
貸 倒 引 当 金	59		4		55
投 資 そ の 他 の 資 産 計	14,443	18.6	10,427	12.2	4,016
固 定 資 産 合 計	32,571	42.0	27,235	31.8	5,335
資 産 合 計	77,510	100.0	85,583	100.0	8,072

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 13年 3月31日)		前 期 (平成 12年 3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	425		485		60
工 事 未 払 金			12,074		12,074
買 掛 金	9,502				9,502
短 期 借 入 金	1,300		1,300		0
一年以内償還転換社債			9,736		9,736
未 払 金	520		439		80
従 業 員 未 払 金	758		763		4
未 払 法 人 税 等	946		676		270
未 払 消 費 税 等	773		774		0
未 成 工 事 受 入 金			5,073		5,073
前 受 金	4,788				4,788
預 り 金	921		645		276
賞 与 引 当 金	1,383		1,375		7
そ の 他	206		154		51
流 動 負 債 合 計	21,527	27.7	33,499	39.2	11,972
固 定 負 債					
社 債	5,000				5,000
退 職 給 与 引 当 金			2,490		2,490
退 職 給 付 引 当 金	1,809				1,809
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	388		341		46
長 期 預 り 保 証 金	2,549		2,463		85
固 定 負 債 合 計	9,747	12.6	5,295	6.2	4,451
負 債 合 計	31,274	40.3	38,795	45.4	7,520
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,393	9.6	7,393	8.6	0
資 本 準 備 金	6,071	7.8	6,071	7.1	0
利 益 準 備 金	1,453	1.9	1,379	1.6	74
そ の 他 の 剰 余 金					
任 意 積 立 金					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	227		239		12
市 場 開 拓 積 立 金	1,920		1,920		0
株 式 消 却 積 立 金			950		950
別 途 積 立 金	24,367		24,367		0
任 意 積 立 金 計	26,514		27,476		962
当 期 未 処 分 利 益	5,358		4,467		891
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	31,872	41.1	31,944	37.3	71
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	554	0.7			554
資 本 合 計	46,236	59.7	46,788	54.6	551
負 債 資 本 合 計	77,510	100.0	85,583	100.0	8,072

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成12年 4月 1日 平成13年 3月31日)		前 期 (平成11年 4月 1日 平成12年 3月31日)		増減金額	対前期比 %
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		%		%		%
建設コンサルタント事業	46,289		44,720		1,569	
電力エンジニアリング事業	19,177		22,214		3,036	
不動産賃貸事業	852		819		32	
計	66,319	100.0	67,753	100.0	1,434	97.9
売上原価						
建設コンサルタント事業	35,352		34,604		747	
電力エンジニアリング事業	17,043		19,278		2,234	
不動産賃貸事業	434		441		7	
計	52,831	79.7	54,324	80.2	1,493	97.3
売上総利益						
建設コンサルタント事業	10,937		10,115		821	
電力エンジニアリング事業	2,133		2,936		802	
不動産賃貸事業	417		377		39	
計	13,488	20.3	13,429	19.8	58	100.4
販売費及び一般管理費	11,208	16.9	11,769	17.4	561	95.2
営業利益	2,279	3.4	1,659	2.4	619	137.4
営業外収益						
受取利息	61		112		50	
有価証券当	325		320		4	
受取配当	400		284		116	
有価証券売却益	52		74		22	
その他	423		381		41	
計	1,262	1.9	1,173	1.7	89	107.6
営業外費用						
支払利息	22		21		1	
社債償替	420		399		21	
為替差	11		379		367	
その他	245		97		147	
計	699	1.1	897	1.3	197	78.0
経常利益	2,842	4.3	1,935	2.9	906	146.8
特別利益						
前期損益修正益	48		89		40	
固定資産売却益	313		2		310	
投資有価証券売却益			525		525	
貸倒引当金戻取額	81		35		45	
退職給与引当金取崩額			415		415	
退職給付会計基準変更時差異	544				544	
計	987	1.5	1,067	1.6	80	92.5
特別損失						
前期損益修正損	100		43		57	
固定資産処分損	254		47		207	
投資有価証券売却損	46				46	
投資有価証券評価損	301		570		269	
適格退職年金過去勤務費用			435		435	
ゴルフ会員権評価損	53				53	
ゴルフ会員権引当金繰入額	56				56	
計	813	1.2	1,097	1.6	283	74.1
税引前当期純利益	3,016	4.5	1,906	2.8	1,110	158.2
法人税、住民税及び事業税	1,066		807		258	
法人税等調整額	135		34		169	
当期繰越利益	1,814	2.7	1,133	1.7	681	160.1
株式消却積立金取崩額	4,617		3,598		1,019	
株式消却額	1,074		96		96	
当期未処分利益	5,358		4,467		712	
					891	

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)	増 減 金 額
当期未処分利益		5,358	4,467	891
任意積立金取崩額				
株式消却積立金取崩額		-	950	950
固定資産圧縮積立金取崩額		12	12	0
合 計		5,370	5,429	58
利益処分量				
利益準備金		93	74	19
株主配当金		866	687	178
(1株につき)		(普通配当7円50銭 記念配当2円50銭)	(普通配当7円50銭)	
取締役賞与金		60	50	10
任意積立金				
固定資産圧縮積立金		184	-	184
合 計		1,204	811	392
次期繰越利益		4,166	4,617	451

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩及び積立は租税特別措置法に基づくものであります。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)
 - (2) 満期保有目的債券 償却原価法
 - (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (4) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、賃貸用東松山店舗 (建物・構築物・機械及び装置) および平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 (2,721 百万円) については 5 年による按分額を収益処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 勘定科目の表示方法の変更

前期まで「財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」に準じた勘定科目により表示しておりましたが、建設業比率の低下により、東京証券取引所における当社の属する業種の区分が建設業からサービス業に変更されたことに伴い、勘定科目の表示について見直しを行った結果、下記のとおり変更しております。

< 貸借対照表関係 >

<u>従来の勘定科目名</u>	<u>変更後の勘定科目名</u>
完成工事未収入金	売掛金
未成工事支出金	仕掛品
工事未払金	買掛金
未成工事受入金	前受金

< 損益計算書関係 >

<u>従来の勘定科目名等</u>	<u>変更後の勘定科目名等</u>
売上高	売上高
完成工事高	建設コンサルタント事業
不動産賃貸収入	電力エンジニアリング事業
	不動産賃貸事業
売上原価	売上原価
完成工事原価	建設コンサルタント事業
不動産賃貸費用	電力エンジニアリング事業
	不動産賃貸事業
売上総利益	売上総利益
完成工事総利益	建設コンサルタント事業
不動産賃貸利益	電力エンジニアリング事業
	不動産賃貸事業

2. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が増加したため経常利益は181百万円減少しております。なお、会計基準変更時差異等により税引前当期純利益は227百万円増加しております。また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は15百万円減少し、税引前当期純利益は70百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は5,393百万円減少し、投資有価証券は5,393百万円増加しております。

4. 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この適用による影響は軽微であります。

(注記事項)

	(当 期 末)	(前 期 末)	
1. 貸借対照表関係			
(1) 自己株式数	1,548 株	2,858 株	
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	9,015 百万円	8,921 百万円	
(3) 担保に供している土地、建物等 (賃貸用東松山店舗)	2,322 百万円	2,414 百万円	
(4) 保証債務			
下記の会社の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。			
(株) 日本工営横浜事業所	1,740 百万円		
(5) 発行済株式数の減少内訳			
自己株式の消却	消却株式数	5,036,000 株	1,875,000 株
	取得価額の総額	1,074 百万円	361 百万円
(6) 期末日満期手形の会計処理			
当期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。当期末日の満期手形は次のとおりであります。			
支払手形	93 百万円		
2. 損益計算書関係	(当 期)	(前 期)	
(1) 販売費及び一般管理費の主な内訳			
従業員給料手当	3,628 百万円	3,844 百万円	
地代家賃	1,094 百万円	1,006 百万円	
通信交通費	925 百万円	918 百万円	
委託費	884 百万円	841 百万円	
(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額	260 百万円	345 百万円	

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

期 別 項 目	(当 期)		(前 期)	
	(平成12年4月1日) (平成13年3月31日)		(平成11年4月1日) (平成12年3月31日)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	1,147	取得価額相当額	1,429
	減価償却累計額相当額	619	減価償却累計額相当額	821
	期末残高相当額	528	期末残高相当額	607
	なお、上記金額のうち主なものは「工具器具及び備品」であります。		なお、上記金額のうち主なものは「工具器具及び備品」であります。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	274	1 年 内	305
	1 年 超	272	1 年 超	322
	合 計	546	合 計	628
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	364	支払リース料	481
	減価償却費相当額	340	減価償却費相当額	440
	支払利息相当額	22	支払利息相当額	29
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(減 価 償 却 費 相 当 額) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(減 価 償 却 費 相 当 額) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
	(利 息 相 当 額) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		(利 息 相 当 額) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

4. 税効果会計関係

(単位：百万円)

(当 期)

繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	282
未払事業税	70
投資有価証券評価損	74
その他有価証券評価差額金	389
役員退職慰労引当金	158
長期前払費用	82
その他	99
繰延税金資産合計	<u>1,157</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	276
その他	11
繰延税金負債合計	<u>287</u>
繰延税金資産純額	<u><u>869</u></u>

役員 の 異 動 (平成 13 年 6 月 28 日 予 定)

(以下の内容については、平成 13 年 4 月 27 日および平成 13 年 5 月 8 日に発表済です。)

1. 代表取締役の異動

代表取締役社長	和田 勝 義	現 専務取締役	コンサルタント海外部門技術担当
代表取締役常務取締役	高 橋 修	現 常務取締役	コンサルタント国内事業本部長
相談 役	中 禮 俊 則	現 代表取締役社長	

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補者

新役職名	氏 名	現役職名
取締役会長	西原 巧	顧問
取締役 ハワイ事務所長	有賀 直記	ハワイ事務所長
取締役 コンカウト国内事業本部副事業本部長 兼首都圏事業部長代理	佐伯登志夫	大阪支店長
取締役 コンカウト国内事業本部副事業本部長	新開 弘毅	コンカウト国際事業本部副事業本部長 兼運輸・交通事業部長
取締役 コンカウト国際事業本部副事業本部長 兼都市開発・環境事業部長 兼水資源・エネルギー事業部長	畑尾 成道	コンカウト国際事業本部副事業本部長 兼都市開発・環境事業部長 兼水資源・エネルギー事業部長
取締役 電力事業本部建設事業部長	平林南一郎	電力事業本部建設事業部長

(2) 退任予定取締役

加藤 道人	現 専務取締役	(退任後は特別顧問に就任予定)
川又 政圀	現 常務取締役	(退任後は特別顧問に就任予定)
滝沢 義信	現 常務取締役	(退任後は特別顧問に就任予定)
清水 国夫	現 取締役	(退任後は参与(常務待遇)に就任予定)
鈴木 勲	現 取締役	(退任後は参与(常務待遇)に就任予定)

(3) 新任監査役候補者

新役職名	氏 名	現役職名
常勤監査役	桜庭 敬三	監査役室長

(4) 退任予定監査役

岩鬼 征夫	現 監査役	(退任後は特別顧問(非常勤)に就任予定)
-------	-------	----------------------

(5) 昇任予定取締役

新役職名	氏 名	現役職名
取締役副社長 電力事業担当	溝辺 哲男	専務取締役 電力事業担当兼電力事業本部長
専務取締役 電力部門営業担当	上條 實	取締役 電力部門営業担当
常務取締役 電力事業本部長兼生産事業部長 (株)日本工営横浜事業所取締役社長	有馬 俊明	取締役 電力事業本部副事業本部長兼生産事業部長 (株)日本工営横浜事業所取締役社長

3 . 取締役担当職務の変更

新役職名	氏 名	現役職名
専務取締役 社長補佐管理本部担当	山本 忠彦	専務取締役 管理本部・経営企画本部担当
常務取締役 経営企画本部担当兼経営企画本部長	酒井 寿	常務取締役 経営企画本部長
常務取締役 コンサル国内事業本部長 兼首都圏事業部長	高橋 修	常務取締役 コンサル国内事業本部長
取締役 電力事業本部副事業本部長 兼プラント事業部長	熊須 宗距	取締役 電力事業本部プラント事業部長
取締役 管理本部長	角田 吉彦	取締役 管理本部長兼経理部長

(注) 新任取締役および昇任取締役候補者の新担当職務は項目 2 . (1) および (5) のとおりです。

なお、監査役籠島伸吉氏は、定時株主総会終結後に常勤から非常勤に変更となる予定です。

以 上